

令和7年度学校評価計画書（最終評価）

重点目標	主担当	具体的取組	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考	最終評価（2月）
あたたかさや活気のある学校をめざす。	全教員	教員からの働きかけを増やし、自発的な挨拶を継続して促す。	【生徒意識】 生徒が自ら進んで挨拶できた。	自ら進んで挨拶できている生徒割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	84% 判定B
	生徒指導	学校行事等において、生徒各自が責任感を持って取り組み、主体性と協働性が高まるような働きかけを行う。	【生徒意識】 学校行事等に積極的に参加した。	学校行事に積極的に取り組めた生徒割合が A 90%以上である。B 80%以上である。 C 70%以上である。D 70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	94.1% 判定A
個に応じた指導を充実させ、学び手の心に灯をつける授業づくりをめざす。	教務 教科	生徒一人ひとりを大切にしたい指導を心がけ、授業力向上のため自己研鑽に積極的に取り組む。	【保護者意識】 教員は生徒のことをよく理解し真摯に対応している。	真摯に対応していると感じた保護者割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	12月に保護者対象のアンケート調査をする。	88.8% 判定B
			【生徒意識】 授業を通して学ぶ意欲が向上した。	学ぶ意欲が向上した生徒割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	79.9% 判定C ※1
自己の在り方・生き方と一体的で不可分な課題を発見・解決していく能力の育成を図る。	進路指導 探究推進	進路を切り拓く探究活動を掲げ、進路指導と連携した探究活動を実践していく。	【生徒意識】 探究活動と自らの進路目標が関連している。	探究活動と自らの進路目標が関連していると感じている生徒（3年生）割合が A：80%以上である。B：70%以上である。 C：60%以上である。D：60%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	67.2% 判定C ※2
教員に進む人材の育成に努める。	校務	事前指導を含めより計画的な教育実習を実施していく。	【実習生意識】 充実した教育実習ができた。	充実した教育実習ができた実習生割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	5月と9月の教育実習後にアンケート調査をする。	100% 判定A
	探究推進	教員養成プロジェクトを通して、教職の魅力、教職の難しさを伝えていく。	【プロジェクト参加 生徒意識】 教職についての理解が深まった。	教職について理解が深まった生徒割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	96.8% 判定A
いじめの予防に取り組み、安心・安全な学校を実現する。	生徒指導 保健 全教員	人権尊重の精神のもと、他者を思いやる心と行動の大切さを伝える。	【生徒意識】 学校生活を安心・安全に過ごしている。	安心・安全に過ごしている生徒割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に生徒対象のアンケート調査をする。	96.4% 判定A
			【教員意識】 いじめ予防に取り組めた。	いじめ予防に取り組めた教員割合が A：90%以上である。B：80%以上である。 C：70%以上である。D：70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に教員対象のアンケート調査をする。	100% 判定A
時間外勤務削減に向けた業務改善や多忙化改善に努める。	管理職 学年 分掌 全教員	業務の見直し、会議運営の効率化、職場環境の改善、教職員の意識改革、時間管理の工夫等を進める。	【教員意識】 教職員一人ひとりが多忙化改善に向け、業務内容を点検し、効率的な業務遂行に取り組めた。	業務の削減・効率化に取り組んだと答えた教員割合が A 90%以上である。B 80%以上である。 C 70%以上である。D 70%未満である。	C、Dの場合、改善策を検討する。	9月と1月に教員対象のアンケート調査をする。	90% 判定A
			【教員退勤時間】 教員の退勤時間が20時過ぎとなる延べ日数（日数×教員数）を減らす。	昨年度に比べ、退勤時間20時過ぎの延べ日数が A：40%以上減少した。 B：30%以上減少した。 C：30%未満の減少であった。 D：減少しなかった。	C、Dの場合、改善策を検討する。	毎月の教員在校時間で調査する。	増加した 判定D ※3

改善策 ※1 教員間の授業参観の奨励と自主研鑽機会の確保
 ※2 生徒の課題設定に対する適切な指導・助言と継続的な支援
 ※3 業務の精選と業務分担の見直し